

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「中国人は金持ち」感覚はどこから？**学習能力の高さ、変化への対応速度が****■ 「中国人は金持ち」感覚はどこから？**

「国民一人当たりの年収が約 8000 ドル(約 88 万円)の中国人が、その 4 倍の年収がある日本人よりお金があるように見えるのはなぜなのだろう？

では、中国人があらゆるシーンで日本人よりお金持ちに見えるのはなぜなのだろう？

「社会主義」と「資本主義」の違いか？

資本主義制度では、利益相反が生じる。例えば、鉄道ができれば、それを利用する人が増え、そのために利益が減ってしまう航空会社が不快感を示す。政府主導で、短期間で世界最長の高速鉄道を有する国にできるのは中国だけだ。米国や英国を含む多くの国が中国に学んで高速鉄道を建設したいと思っているが、制度が足かせとなっている。インドでは、土地が「私有」であるため、立ち退きが難しく、米国やドイツでは利益相反が問題となっている。一方、中国は「社会主義」という大きなメリットがある。

雇用創出のスピードの違いか？

米国では、スタッフを集めるだけでも 9 ヶ月かかるが、中国人なら、従業員が 24 時間以内に出社する。iPhone の利益の 50% 以上はアップル社の株主のもので、中国が得られるのは 5% 以下だけだ。しかし中国と米国、どちらが「勝ち組」となっているだろうか？ それは中国だ。なぜなら、中国ではおおきな雇用が創出され巨大な発展を牽引しているからだ。

「日本人にはなぜ出来ない」のか？

中国の研究開発は米国に劣るにもかかわらず、経済発展の巨大な原動力を有しているのはなぜか？ 米国では商品の研究開発からマーケティングして利益を出すまでに 10 年以上かかる。欧州ならさらに時間がかかるが、中国なら平均 23 ヶ月でできるという。大前研一氏は、「1970 年代、日本人は、米国人にできることは日本人にもできるととても大きな自信を持っていた。しかし、今の日本人は、『中国人にできることを日本人はできない』と感じている」と話している。

■ 中国、ネット通販「新イノベーション」

近年、ネット通販の影響を受けて、人気が落ちて閉店に追い込まれる実店舗も多く、従来のやり方で売り上げを伸ばすのが難しくなっている。そのため、多くの老舗店舗がネットに進出し、ネット通販を始め、オンラインとオフラインを組み合わせた発展を目指すようになってきた。

だが最近では、一部のネット通販大手はその流れに逆行し、実店舗の展開に力を入れ始めた。

ネット通販大手の京東はこのほど、今年年末までに、全国で 300 店舗を超える 3C 製品をメインとしたオフライン店舗を開く予定だと発表し、すでに北京、上海、深圳などの都市で 20 店舗余りを開設した。

ネット通販企業は巨大な消費者層を擁しているが、消費の質が上がり続けている現在では、消費者が直面している問題は商品の過剰、品質のばらつき、オリジナリティの欠如等の問題がある。特に、老舗店舗がネットに進出することで、ネット通販の価格と販売ルートの面での優位性は消えつつあり、更にオフライン体験面での不備に加え、かつてない激しい競争になることが今後予想されている。

■ 10 年後の中国、「世界のエコノミー」

この 10 年、中国の経済規模は 1 兆ドルから 12 兆ドルに増え、12 倍も増加した。たとえば中国は 2016 年末にドイツの 1 番目の貿易パートナーになり、世界の 70 ヶ国以上にとって最大の輸入国になった。

また中国は世界最大の輸出国でもある。

これからの 10 年間、BRICS 各国の経済発展を予想すると、ブラジルとロシアと南アフリカは、商品価格への依存ぶりから、経済発展がややペースダウンする可能性がある。だが中国とインドの両国は BRICS の中で最も好調な動きをみせると予想されている。

注視されるのは、中国の経済成長率が今後 10 年間は 5~6% を維持するとみられることだ。これはつまり、27 年になると中国は米国に追いつき追い越して、世界一のエコノミーになるという目標を達成する。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、12 業種で対外開放を計画か

中国が外資企業向けに市場開放計画を策定する。対象は新エネルギー車、銀行、証券、保険など 12 分野で、いつまでにどんな手法で開放するかを盛り込み 9 月末までに発表するという。

外資の対中投資減速を回避

外資の対中投資は低迷しており、習近平国家主席も外資の呼び込みへ投資環境の改善を指示した。米国が中国の知的財産侵害の調査に乗り出すなど米中貿易摩擦の高まりも意識した可能性があるという。中国国務院は今月、外資の誘致拡大に向けた措置を発表、その柱が外資向けの市場開放計画となる。対象は車と金融のほか、コールセンター、ガソリンスタンド、ネットカフェ、国際海運、船舶設計、飛行機の修理などで、計画には、

- ①「いつまでに外資の出資規制や業務規制を緩めるのか」
 - ②「全国で緩めるのか、自由貿易区など地域を限って緩めるのか」
- などを盛り込み、各業務を所管する官庁がまとめる。

焦点は車と金融分野

焦点は車だ。外資メーカーは中国企業との合併で進出し、出資比率が最高 50%に制限されている。中国政府は 4 月に「段階的に出資規制を緩和する」と公表しており、「外資比率は 50%を超える」と説明しているが、今回の計画では出資上限をいつ上げるかなどが注目されている。

金融分野も関心が高い。特に証券と生命保険は外資の出資比率が 49~50%に制限され、出資上限の引き上げを求める声が多く、7 月の米中包括経済対話でも議論の焦点になったとされるが、規制緩和は見送られている。

中国は依然として海外への資金流出に悩まされており、外資金融の誘致で海外投資家の債券投資などを増やす思惑もあるとみられる。

中国が外資誘致をテコ入れするのは対中投資が減っているためであって、2016 年に前年比 7%減の 1260 億ドル(約 13 兆 8 千億円)と 4 年ぶりに減少し、17 年 1~6 月も前年同期より 5%減った。なかでも今年は米国、ドイツ、英国など高い技術を持つ欧米諸国からの投資が軒並み 3~4 割減っているという。

■ 中国、汚染防止に 1000 億ドル投入

中国環境保護部は木曜日、中国が今年上半期に 8000 件弱の水質汚染防止プロジェクトを開始し、投資総額が約 6674 億元に達したと発表した。中国環境保護部は通告の中で、同プロジェクトは 2015 年の水質汚染防止行動計画の一部であり、全国 325 カ所の汚染地表水を網羅すると表明した。確認されている汚染エリアは 343 カ所で、これは 95%が水質を規定水準まで改善する計画だという。中国の高度成長において、産業拡張に対する監督管理の不足、農薬と化学肥料の無秩序な使用という問題により、中国の多くの水が使用不可能になった。問題を意識した政府は 2015 年に、主要水道の大幅な水質改善と、採掘・紡績・石油精製などの高度汚染業界の未処理汚水排出規制を約束、そして中国環境保護部は今月、今年上半期に水質が全体的に改善されたと発表した。

また農村部の水供給を保護するため、中国は計 63 万 6000 平方キロメートルの家禽・家畜飼育禁止エリアを設定し、今年上半期に 21 万 3000 カ所の家禽・家畜飼育場を閉鎖している。

■ 中国の「出前アプリ」、同業を買収

中国の大手出前アプリ「餓了麼」を手掛ける上海拉扎斯信息科技有限公司は 24 日、同業で百度(バイドゥ)傘下の「百度外卖」(北京市)を展開する新興企業を買収すると発表した。買収金額は 8 億ドルの見込み。

餓了麼はアリババグループ系で、今回の買収により、中国で大人気の出前アプリ市場は、餓了麼と騰訊控股(テンセント)系の「美团外卖」の一騎打ちとなる。中国の市場調査会社「易觀」によると、今年 6 月の中国の出前アプリの利用者数は、餓了麼が約 3400 万人、美团外卖が約 3000 万人、百度外卖が約 1750 万人だった。3 社で市場の 9 割超を占めていたが、今回の買収で「百度外卖」のブランドは残るが、市場は、ほぼ 2 社に集約される形になるという。

出前アプリは、街中の飲食店の料理をオフィスや自宅に届けてくれる便利さから、中国では 2016 年から人気に火が付き、市場規模は 1133 億元となった。

一方、こうした新たなサービスを手掛ける有力の新興企業には、アリババとテンセントが常に出資を競い、囲い込みを進めているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

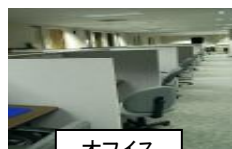
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431